

メキシコ政治情勢（４月）

〈概要〉

【内政】

- ・ ３日、「エル・フィナンシエロ」紙がロペス・オブラドール大統領の支持率を発表。
- ・ １１日、ドゥラソ治安・市民保護相が国家警備隊の指揮官等の人事について発表。
- ・ １６日、ロペス・オブラドール大統領が前政権下で実施された教育改革を停止する旨の覚書に署名。
- ・ ２９日、連邦上院で労働法改正案が可決。同法案は１１日に下院で可決されていた。
- ・ ３０日、ロペス・オブラドール大統領が「国家開発計画２０１９－２０２４」を連邦下院に提出。

【外交】

- ・ １日、ロペス・オブラドール大統領が訪墨したエスピノサ第７３回国連総会議長と会談。
- ・ ３日、連邦上院議会・政策調整委員会が米国上院議員宛に、トランプ米大統領による移民政策分野に関する発信・発言を拒否する旨の書簡を送付。
- ・ ４～９日、バチェレ国連人権高等弁務官が訪墨し、ロペス・オブラドール大統領、エブラル外相、連邦議会議員、市民団体代表らとそれぞれ会談。
- ・ ８日、ロペス・オブラドール大統領が訪墨したベッテル・ルクセンブルク首相と会談。
- ・ ９日、エブラル外相が訪墨したシーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣と会談。
- ・ １０日、墨外務省が米国の連邦裁判官が下した墨への移民送還に係る命令に対する墨政府の立場を表明。
- ・ ２３日、墨内務省及び外務省が墨国内の移民への対応に関し、合同記者会見を実施。
- ・ ２５日、訪中したポレンスキー国家再生運動党首が「一带一路」フォーラムに参加。
- ・ ２９日、連邦上院において、プリア駐日大使の任命が承認。
- ・ ３０日、墨外務省がベネズエラ情勢に関するプレスリリースを発表。

〈内政〉

１ ロペス・オブラドール大統領の支持率発表

４月３日付当地「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の施政に対する世論調査結果を発表した（同紙による独自調査。３月２９～３１日に実施。全国約４１０名に対する電話調査形式）。

（１）ロペス・オブラドール大統領の支持率（括弧内は前回調査時（３月１７日）の数値）

（ア）支持：７８％（７９％）

（イ）不支持：１９％（１９％）

（２）ロペス・オブラドール大統領の個別施策に対する評価

- (ア) 政党交付金額の縮小
良い：87%／悪い：5%／どちらでもない：8%
- (イ) 公務員の給与削減
良い：83%／悪い：8%／どちらでもない：8%
- (ウ) 国家警備隊の創設
良い：74%／悪い：12%／どちらでもない：13%
- (エ) タバスコ州への新規製油所建設
良い：69%／悪い：14%／どちらでもない：14%
- (オ) 教育改革の修正
良い：60%／悪い：20%／どちらでもない：17%
- (カ) 教育労働者全国協議会（CNTE）によるデモ行為への対処
良い：33%／悪い：38%／どちらでもない：22%
- (キ) 幼児教育施設のリソース削減
良い：28%／悪い：58%／どちらでもない：12%
- (ク) スペイン国王への謝罪要求
良い：27%／悪い：59%／どちらでもない：13%

2 国家警備隊指揮官人事の発表

- (1) 11日、ドゥラソ治安・市民保護相は、現在退官手続中のロドリゲス（Luis RODRIGUEZ BUCIO）中將が国家警備隊の指揮官を務める旨発表した。
- (2) ドゥラソ大臣は、11日朝の大統領定例記者会見において、担当省庁と国家警備隊指揮官の間で調整を行う運用調整局（la Coordinacion Operativa Institucional）を設置し、同局が治安戦略の適用及び国家警備隊プランの詳細について助言（asesoria）を行うことになると述べた。
- (3) 運用調整局には、国防省からヌニェス（Xicotencatl de Azolohua NUÑEZ MARQU）中將、海軍省からガルシア（Gabriel GARCIA CHAVEZ）少將（退役）、連邦警察からトルヒージョ（Patricia Rosalinda TRUJILLO MARIEL）警視監が、関係省庁代表として参加する旨発表された。
- (4) ロドリゲス中將は、ワシントンに所在するOAS米州防衛委員会（IADB）代表団評議会の会長を務めていた。軍事学校卒業の他、国防学校において国防修士号及び治安・国防博士号を取得している。また、麻薬取引の取締分野での調査・指揮の経験を持つ。

3 大統領による教育改革停止に係る覚書への署名

16日、ロペス・オブラドール大統領は、2013年にペニャ・ニエト前政権下で実施された教育改革を停止する旨の覚書に署名した。

(1) 教育改革の停止に関する覚書の内容

- (ア) 新自由主義時代の構造改革や外国により推進されたアジェンダは、貧困、暴力、汚職及び社会福祉の後退をもたらした。特に教育改革は、教育の質の向上に資するものではなく、権威主義的方法で教員を貶め、不必要な社会の分極化を招いた。
- (イ) 現時点までに、連邦議会と教職員組合のセクター間で、前政権の教育改革の廃止及び右に代わる新たな法的枠組みに関し、合意に達することはできていない。しかしながら、行政府として、公共教育の現場を引き続き維持していくために明確なガイドラインが必要である。そのため、教職員及び父兄らと合意に達するまでの間、大統領権限において、サンチェス内相、モクテスマ教育相及びウルスア大蔵公債相に対し、以下のガイドライン及び指示を出す。
- ・公共教育は、全ての教育課程において、義務的、非宗教的、多文化的で、且つ質が高く無償でなければならない。教育省は、連邦議会と教職員らが合意に達した場合、右原則に従って対処しなければならない。
 - ・対話プロセスにおいて合意に達しない場合、行政府の関係機関は、2013年教育改革において実施された全ての施策を停止する。
 - ・教職員名簿は大蔵公債省が管理する。右は、教員ポストの世襲等あらゆる汚職を排除するためである。教育省は、教員ポストを管理し、同ポストの売買が行われないようにするとともに、教員養成学校卒業者の教員としての雇用を保障する。また、教育省は、罰則的評価により、解雇されていた教員を復帰させる。
 - ・内務省は、教育改革への抗議、もしくは他の社会正義に係わる理由により刑務所に収容されている教員及び社会活動家の早期釈放、政治、社会、労働、環境、農地及び土地の保護等の動機による平和的抗議活動を罰するための連邦政府による法的告発の取り下げなどに必要な対処を行う。また、過去の政権による権威主義的政策により命を失った者の遺族に対し補償を行う。
- (ウ) 今次覚書を発出する機会を利用し、全ての教職員に対話の継続、対立の回避、国民の教育の権利を保障するための法律策定を目指すことを呼びかける。

(2) 覚書に対する各界の反応

- (ア) 連邦上院・制度的革命党（PRI）会派による声明：法で定められている事柄を一方向的に停止しようとするいかなる行為も明らかな憲法違反である。大統領には憲法改正及び法改正を廃止できる権限は無く、今次覚書に法的根拠は無い。
- (イ) 連邦上院・国民行動党（PAN）会派による声明：大統領の一方向的で権威主義的な今次決定は、法を執行するという行政府の義務に背くだけでなく、大統領が行った憲法の遵守という宣誓にも反する。覚書を通じて、関係閣僚らに教育改革の停止を指示する大統領の今次決定を非難する。
- (ウ) 教育労働者全国評議会（CNTE）反応：CNTEの交渉委員会委員らは、同覚書は、単なる文書に過ぎず、またCNTEの要求の一部しか反映されていないと

し、同団体は教育改革の完全廃止を求めていると述べた。

【参考】2013年教育改革を巡る動き

- (ア) ペニャ・ニエト前政権における構造改革の一つとして、憲法改正を経て2013年に教育改革が実施。同改革は、改革実施前まで教員労働者組合等が大きな影響力を有していた教員の採用、昇進、雇用継続の決定における評価・試験の義務化や教育行政における連邦政府の統括権限の回復を図る等、教育の質の向上を目指すものであったが、労働組合、特にCNTTEは同改革に対し強硬な抗議活動を行っていた。
- (イ) 2018年の大統領選挙キャンペーンにおいて、ロペス・オブラドール候補（当時）は、教育改革の廃止を公約の一つとして掲げ、CNTTEの支持を得た。
- (ウ) 2018年12月、ロペス・オブラドール大統領は、前政権の教育改革において設置された全国教育評価庁（INEE）の廃止等を含む憲法改正案を連邦下院に送付。2019年2月、下院通常会期において審議が開始されるが、教育改革の完全廃止を訴えるCNTTEによる国会封鎖等の抗議活動により審議は停滞していた。

4 「国家開発計画2019-2024」の提出

30日、ロペス・オブラドール大統領は、墨内務省議会・政策調整次官を通じ、連邦下院に「国家開発計画2019-2024」を提出した。同計画要旨は以下のとおり。

(1) 「国家開発計画2019-2024」要旨

- (ア) 現政権には、行政機関に変革をもたらし、公共政策、政府の優先事項及び予算を見直す責任がある。倫理を強化し、政権6年目となる2024年には経済成長率6%、6年間の平均成長率4%を達成する。政権の最後の年には、メキシコは、経済・社会・政治分野において歴史的な第4次変革を達成することだろう。
- (イ) 政策・政府
 - (i) 汚職・浪費の撲滅
 - (ii) 法の支配の回復
 - (iii) 政治勢力と経済勢力の分離
 - (iv) 治安対策：「国家公共治安戦略」（本年4月25日に連邦上院において承認）に掲げられた以下の11目標に基づき対処。
 - ・汚職撲滅・正義の回復
 - ・雇用、教育、保健福祉の保障
 - ・人権の尊重
 - ・政府機関及び社会における倫理の回復
 - ・薬物対策の見直し
 - ・平和構築の促進
 - ・刑務所の再生・環境改善
 - ・国防・公共治安・平和のための機構強化

- ・国防・軍の役割の再考
 - ・国家警備隊の創設
 - ・連邦政府と地方政府，地方警察等との連携
- (v) 参加型民主主義の実現
- (vi) 大統領罷免を可能にするメカニズムの構築
- (vii) 国の重要な決定に係わる国民投票の実施
- (viii) 公職者の国民への奉仕
- (ix) 外交：憲法に明記された外交原則（内政不干涉，民族自決等）の遵守。米国・カナダとの関係は外交における最優先事項。米国と相互尊重，発展のための協力等に基づいた関係を構築。
- (x) 移民問題：雇用創出，地域開発，福祉の保障，平和構築プロセスの促進を通じた移民の構造的な原因への対処。米国及び中米北部三カ国との経済・福祉・開発分野における協力。
- (xi) 自由・平等の保障
- (ウ) 社会政策
- (i) 福祉の保障
- (ii) 持続的開発：高齢者、障がい者のための年金支給，若者向け就労プログラム等の9プログラムの実施を通じ，持続的開発を推進。
- (iii) 教育の権利の保障
- (iv) 全国民への保健サービスの提供・国家福祉保健機構の設立
- (v) 平和・福祉のための芸術文化の推進
- (エ) 経済政策
- (i) 健全な財政の維持
- (ii) 反増税：増税はせず，ガソリン価格インフレ率以上の値上げは行わない。
- (iii) 既存契約の尊重・民間投資の促進
- (iv) エネルギーセクター（メキシコ石油公社（PEMEX）及び国営電力公社（CFE））の救済
- (v) 経済・国内市場・雇用創出の促進
- (vi) 社会プログラム受給者のための福祉銀行の創設
- (vii) オアハカ州及びゲレロ州への道路の建設
- (viii) インターネット普及率の拡大
- (ix) 地域開発：マヤ鉄道敷設計画，テワンテペック地峡開発プログラム，北部国境地域経済特区の設置。
- (x) 新国際空港の建設：メキシコ州サンタ・ルシアに「フェリペ・アンヘレス」国際空港を建設し，ベニート・フアレス国際空港（現メキシコ市国際空港）及びトルーカ国際空港と併せてオペレーションを実施。

(xi) 食糧自給・農地の救済：中小規模の生産者のためのプログラム，コーヒー及びサトウキビ生産者のためのプログラム，トウモロコシ・豆・小麦・米・牛乳の買取価格保障等を実施。

(xii) 科学技術：奨学金支給等を通じた科学技術分野の研究推進

(xiii) スポーツの振興

(2) 今後の審議等日程

(ア) 連邦議会の通常会期は4月30日までであったため，連邦下院は「国家開発計画」承認のため，臨時国会を召集（同計画は下院による承認のみが必要）。

(イ) 国家開発計画法第21条により，連邦下院は提出日から2ヶ月以内（今回の場合は6月30日まで）に同計画を承認する義務あり。また，行政府は承認日から20日以内（7月20日まで）に官報に掲載するよう定められている。

〈外交〉

1 ロペス・オブラドール大統領とエスピノサ第73回国連総会議長（元エクアドル外相）との会談

- (1) 1日，ロペス・オブラドール大統領は，大統領府で，エスピノサ議長と会談した。会談において，同大統領は，メキシコの国連システムに対するコミットメントを確認した。右は，多国間分野における外交政策の5つの柱（①包摂的で開かれた，繁栄する幸福な社会，②持続可能な開発及び気候変動との闘い，③ジェンダー平等及び反差別，④グローバルな人権の促進，⑤持続可能な平和）にも表れている。
- (2) エスピノサ議長は，墨外交政策の5つの柱と第73回国連総会における優先事項（環境問題への対処，ジェンダー平等，移民・難民，脆弱なグループの保護，尊厳・働きがいのある仕事）が共通している旨述べた。
- (3) 今次会談は，アジェンダ2030に合わせる形で，国内の持続可能な発展のためのアジェンダを推進していくために，新たな協力関係を築く目的で行われた。そのため，同議長は，ロペス・オブラドール大統領とだけではなく，国内の脆弱な立場にあるグループの福祉推進を担当する機関の代表者や議会関係者とも会談した。

2 連邦上院政策調整委員会による米上院議員宛の書簡

- (1) 3日，モンREAL連邦上院政策調整委員長（国家再生運動（MORENA）上院会派長）は，その直前に行われたトランプ米大統領の発言を拒否する内容の米国上院議員宛（共和党のミッチ・マコーネル議員及び民主党のチャック・シューマー議員宛）の書簡を発出した旨発表した。同委員長は，書簡の内容・発出については，上院政策調整委員会において，制度的革命党（PRI）や国民行動党（PAN）を含む全会一致で決定しており，連邦上院議会の総意であると述べた。
- (2) 米国上院議員宛書簡の要旨

- (ア) 連邦上院は、トランプ大統領による墨政府・国民及び移民を糾弾し、貶めるような様々な発信・発言を拒否する。同大統領の発信は、二国間関係を形づくってきた歴史的な友好関係を劣化させ、墨政府の協力の精神を無視するものである。
- (イ) 壁の建設や墨米国境の閉鎖に言及することは、墨国内の米国系コミュニティー及び米国内のメキシコ系コミュニティーの双方を侮辱するものであるとともに、両国の重要な通商関係を傷つけるものである。
- (ウ) 連邦上院は、人権を尊重し、秩序立った正規の方法での移住を促進するような移民政策を策定・実施するための努力を常に支持する。
- (カ) 墨米両国の協力及び相互理解は、二国間関係の柱であり、両国の上院議会は右を保証するための中心的役割を担わなければならない。両国を分裂させようとする発言とは戦わなければならない。両国を団結させ、(各々が) 国家として前進することを可能としてきた全ての事柄をさらに推し進めていかなければならない。

3 バチエレ国連人権高等弁務官の訪墨

- (1) バチエレ国連人権高等弁務官が、4月4～9日の日程で当地を訪問し、ロペス・オブラドール大統領、エブラル外相、連邦議会議員、市民団体代表らとそれぞれ会談を行った。
- (2) 8日、エブラル外相とバチエレ高等弁務官は、アヨツィナパ事件真実追究委員会への助言、技術的支援を目的とした協定に署名した。なお、アヨツィナパ事件に関する捜査を進めることは、ロペス・オブラドール大統領が就任日に発表した「100の公約」の一つである。
- (3) 9日、エブラル外相とバチエレ高等弁務官は、大統領府において、国家警備隊の育成過程における人権メソッド導入及び人権国際スタンダードに準ずるオペレーションを行うための助言、技術的支援に関する協定に署名した。今次協定の締結により、隊員の育成、市民参加メカニズム、指標の設定、透明性の確保の強化等、幅広い分野で協力が行われることとなる。

4 ロペス・オブラドール大統領とベッテル・ルクセンブルク首相との会談

- (1) 8日、ロペス・オブラドール大統領は、ベッテル・ルクセンブルク大公国首相（4月8日～9日訪墨）を大統領府で迎えた。同国首相のメキシコ訪問は、38年ぶり。
- (2) 両者は、両国の政権におけるビジョンや目標の共通点、特に社会福祉のための政策の重要性について話し合った。また、多角化戦略の一環として、通商関係及び投資のさらなる深化、墨EU間協定の現代化の重要性について一致した。

5 エブラル外相とハンガリー外務貿易相の会談

- (1) 9日、エブラル外相は、訪墨したシーヤールトー・ハンガリー外務貿易相と会談。

- (2) 両者は、両国政府のビジョン・優先事項に関する理解を深めるために、二国間アジェンダの主要議題や協力可能な分野を確認し、両国社会にとって利益をもたらす貿易・投資の促進について同意した。また、両者は墨EU間協定の現代化プロセスの重要性について話し合った。
- (3) また、2017年の地震により被害を受けたメキシコ市サグラド・コラソン・デ・ヘスス教会及びモレーロス州テポストラン旧修道院の再建費用のハンガリー政府による出資に係る協定が締結された。

6 移民問題

- (1) メキシコへの移民送還に係る米国連邦裁判官の命令に関する墨政府の立場の表明
 - (ア) 10日、墨外務省は、米国における入管手続き中の移民のメキシコの送還を4月12日以降中止するというカリフォルニア州の連邦裁判官が下した命令に関し、留意する旨のプレスリリースを発表した。
 - (イ) 同プレスリリースによると、米国移民国籍法第235条(b)(2)(c)の一方的な通知及びその発動に関し、これまで墨政府は対話を維持するとともに、数々の会合において米国政府が2018年12月20日に通知し、2019年1月28日より発動した同措置について墨政府の懸念及び見解を表明してきた。
- (2) 移民対応に関する内務省・外務省合同記者会見
 - 23日、墨内務省及び外務省は、墨国内の移民への対応に関し、合同記者会見を行った。
 - (ア) 墨政府は、前例の無い規模でホンジュラス、アフリカ、アジア（注：パキスタン、インド、アフガニスタン、スリランカに言及あり）及びキューバからの移民の流入が生じていると注意喚起を行った。
 - (イ) サンチェス内相は、ホンジュラス人移民の数が激増しており、女性・未成年の移民の割合も増大していると述べた。また、同内相は、墨政府は移民へ人道的支援を行うため最大限の努力をしている旨述べるとともに、移民に対し、登録の実施を呼びかけた。
 - (ウ) ギジェン移民局長官は、4月22日にチアパス州ピヒヒアパンで起こった371名の移民の拘束に関し、墨国境地域で日常的に行われている通常の入国管理オペレーションの範囲内の事案であり、一部の移民による暴力や投石等の行為があったため、連邦警察に支援を依頼したと述べ、拘束された移民の中に多数の子供がいたことを残念に思う旨述べた。
 - (エ) エブラル外相は、メキシコと米国は異なる移民政策をとっており、その違いを理解した上で二国間関係を構築していかなければならないと述べ、米国政府がメキシコの移民政策のガイドラインについて指示することはないと述べた。

7 ポレンスキー国家再生運動党首他の訪中

- (1) ポレンスキー国家再生運動 (MORENA) 党首は、フェルナンデス・ノロニャ下院議員、ロブレス議員 (両者とも労働党所属)、ディアスMORENA清廉性・正義委員会委員長他12名とともに中国の議員らとの会合のため北京を訪問した。
- (2) 今次訪中参加者のツイッターアカウントへの投稿内容に基づく日程は以下のとおり。
 - (ア) フェルナンデス議員及びロブレス議員
 - (i) 4月21日, **Song Tao** 中国共産党中央委員会対外連絡部部長, **Li Jun** 中国共産党中央委員会対外連絡部副部長との会合
 - (ii) 4月22日, 中華全国婦女連合会関係者との会合。
 - (iii) 4月23日, **Wang Chen** 全国人民代表大会常務委員会副委員長との会合。
 - (イ) ポレンスキー党首

4月25日から開催された「一帯一路」国際協力フォーラムへの参加。26日付新華社通信オンライン版ニュース (スペイン語版) によると, 同セミナーにおいてポレンスキー党首は, 中国はインフラ整備をはじめとする開発プロジェクトの実行に豊富な経験を有し, かつ低価格で実施が可能であるとしつつ, メキシコにおいても中国が参加しうる案件は多数あり, 中国は, 資金提供によって他国の決定に影響を与えようとはしていないと述べた。

8 プリア駐日大使の任命承認

- (1) 29日, 上院外交委員会及びアジア太平洋アフリカ外交委員会において, 墨外務省により指名されたプリア次期駐日大使出席の下, 審議が行われた。同審議において, プリア次期大使は, 所信表明を行い, 墨日関係を強化するためハイレベルでの協力を促進する旨述べた。同審議において全会一致でプリア次期大使の指名が可決。
- (2) 同日, 上院本会議において, 各国大使及び総領事の承認に係る投票が行われた。プリア次期大使は, 賛成113票, 反対0票により承認された。同本会議においては, プリア次期大使の他, ラテンアメリカ16カ国の大使他の承認が行われた。
- (3) 駐日大使として承認されたメルバ・プリア・オラバリエタ (**Melba PRIA OLAVARRIETA**) 氏は, 社会学学士号, 公共政策及び国際関係修士号を有し, 国防及び戦略的研究に関する研究経験を持つ。外務省においては, 社会団体対応ユニット長, 州・連邦政府連携局長, 在外メキシコ人コミュニティ対応局長などを歴任。また, 外務省以外の公的機関では, メキシコ先住民機関局長の他, 公共教育省及び社会保険庁でそれぞれ要職を務めた。駐インドネシア大使を経て, 現在は駐インド大使を務めている。初の女性駐日メキシコ大使となる。

9 ベネズエラ情勢に関する墨政府の発表・声明

- (1) 墨外務省プレスリリース (4月30日付)

- (ア) 墨政府は、ベネズエラで現在起こっている状況について注視するとともに、暴力がエスカレートし、流血の事態になる可能性があることに対し、懸念を表明する。
 - (イ) 墨政府は、対話を通じ、人権に配慮した平和的・民主的解決策を探るという我々の意思とコミットメントに再度言及する。現在、モンテビデオ・メカニズム加盟国16カ国と協議を行っている。
 - (ウ) 在ベネズエラ墨大使館は、同国に居住する1,000人以上のメキシコ人のための情報提供、支援、保護を行っている。
- (2) ロペス・オブラドール大統領他発言
- (ア) ロペス・オブラドール大統領は、30日朝の定例記者会見において、内政不干涉、民族自決、紛争の平和的解決の憲法の原則を遵守し、ベネズエラでの今次事案に介入することはしない旨述べた。また、対話を通じた解決、人権の尊重を訴えた。
 - (イ) コルテス国民行動党（PAN：最大野党）党首は、自身のツイッターアカウントに、「PANは、篡奪の終了のための闘いにおいて、ベネズエラ国民及びグアイド暫定大統領への連帯を表明するとともに、憲法に基づいた平和的・民主的な政権移行が行われることを望む」と投稿した。